

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月20日

上場会社名 株式会社ハナテン
コード番号 9870

上場取引所 大証2部
URL <http://www.8710.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米倉 晃起
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 西庄 繁
定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

TEL (06) 6968-0101 (代表)
配当支払開始予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	22,570	8.4	841	41.2	687	81.0	857	-
19年3月期	20,824	-	596	-	379	-	61	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	38	49	-	-	48.1	5.6	3.7
19年3月期	2	81	-	-	4.5	3.2	2.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	12,658	2,211	2,211	17.5	8	81	
19年3月期	11,941	1,354	1,354	11.3	△29	68	

(参考) 自己資本 20年3月期 2,211百万円 19年3月期 1,354百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	739	△76	△154	2,004
19年3月期	471	△103	83	884

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	-	-	-	-	-	-
20年3月期	-	1.00	1.00	21	2.6	-
21年3月期(予想)	0.00	1.00	1.00	-	2.9	-

(注) 20年3月期は上記の他に種類株式B(配当優先株式)に対する配当があります。配当金等の詳細は3ページに記載しております。

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計会計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計会計期間	11,109	△1.1	449	△6.9	322	△16.1	312	7.0	13	44
通期	23,116	2.4	1,055	25.3	800	16.4	780	△9.0	34	94

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数

＜普通株式＞

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年3月期	21,752,700株	19年3月期	21,752,700株
（うち無議決権株式）	20年3月期	5,597,100株	19年3月期	5,597,100株
② 期末自己株式数	20年3月期	237株	19年3月期	237株

＜優先株式＞

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年3月期	666,666株	19年3月期	666,666株
② 期末自己株式数	20年3月期	0株	19年3月期	0株

（注）1株当たり当期純利益（連結）及び1株当たり純資産額（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

1株当たり当期純利益（連結）及び1株当たり純資産額（連結）は、優先株式に関する調整を行っております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	22,570	8.4	931	45.4	686	84.9	857	-
19年3月期	20,824	25.9	640	-	371	-	40	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	38	49	-	-
19年3月期	1	86	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	12,816		2,211		17.3	8	81	
19年3月期	11,997		1,354		11.3	△29	68	

（参考）自己資本

20年3月期

2,211百万円

19年3月期

1,354百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期累計会計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計会計期間	11,109	△1.1	449	△10.5	322	△16.1	312	7.0	13	44
通 期	23,116	2.4	1,055	13.3	800	16.5	780	△9.0	34	94

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、発表日現在で得られた情報に基づき作成したものであり、不確定要素を含んでおります。したがって、実際の業績は状況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

種類株式 B (配当優先株式) の配当の状況

普通株式及び種類株式 A (無議決権株式) と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円
	中間期末	期末	年間	
19年3月期	円 銭 - -	円 銭 - -	円 銭 - -	-
20年3月期	- -	30 00	30 00	19
21年3月期(予想)	- -	30 00	30 00	-

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 全般的概況

当連結会計年度におけるわが国経済は輸出が好調だったことから設備投資も順調に拡大し、総じて堅調に推移いたしました。しかし、雇用環境の改善から個人所得が増加したにも関わらず、建築基準法改正の余波で住宅着工が大きく減少したことに加えて、物価上昇、米国発の金融不安、及び不安定な政局などから先行きに対する不安感が増幅されたせいか、個人消費は低い伸びにとどまっています。

さて自動車業界に目を転じますと、国内メーカーの業績こそ輸出の拡大により好調を維持したものの、軽自動車を含めた国内の新車総販売台数は2年連続で前年割れとなり、26年ぶりの水準に落ち込むなど長く続く低落傾向に歯止めがかかりませんでした。国内メーカー各社は主力車種に新車を投入するなどしててこ入れを図り、一部車種には華やかな話題もありましたが、全体としては浮揚効果に乏しい結果となりました。

当社グループの属する中古自動車業界におきましても同様の現象が表れています。軽自動車を除いた自動車の中古車登録台数は平成18年4月以降24ヶ月連続で前年割れが続いております。国内の中古自動車市場は海外の旺盛な需要を受けて輸出業者に蚕食されていることもあり、縮小傾向にあります。

このように厳しい環境の中、当社グループの業績は各店舗のイベントによる集客効果が表れて、中古自動車販売が好調に推移し、付帯収入も増加いたしました。また、オートオークション事業も直営買取店舗からの出品が増えたこともあり、おおむね順調に拡大いたしました。その結果、売上高22,570百万円、営業利益841百万円となり、経常利益も687百万円と前期(平成19年3月期)に比べて大幅な増収増益を達成いたしました。当期純利益は前期に計上した減損損失による特別損失が剥落したことに加え、繰延税金資産を270百万円計上したため、857百万円と前期の61百万円より大幅に増加いたしました。

なお、個別の業績は売上高22,570百万円(前期比8.4%増)、営業利益931百万円(前期比45.4%増)、経常利益686百万円(前期比84.9%増)、当期純利益857百万円となりました。

以下に部門別の事業の概況をご報告申し上げます。

② 事業別概況

<中古自動車販売事業部門>

当期は、販売拠点を新設いたしませんでしたが、既存店舗の設備のリニューアルを進めるとともに各種イベントを開催することにより、集客能力の向上を図りました。さらに車検や任意保険などの全社的なキャンペーン、あるいは各種の研修による知識の向上を通じてお客様の満足度の向上をより高めることにより、付帯収入の増加を図ってまいりました。また買取拠点として平成19年9月に伊丹北営業所、平成20年1月に神戸西営業所を新たに設置しました。これらの施策に加え、在庫車両の管理システムの運用を徹底することにより長期在庫の発生を抑制するなど収益率の改善に努めました。

結果として中古自動車の販売台数は26,024台と前期の24,716台に比べて増加いたしました。売上高は21,296百万円(前期比9.1%増)を計上し、粗利益率が大きく改善したため、営業利益が1,274百万円(前期比26.2%増)と前期を大幅に上回りました。

<オートオークション事業部門>

オートオークション事業は、関西地区の同業者が厳しい競争を続ける中、営業員を増強するなどお客様の深耕に努めたほか、他会場との連携や謝恩会などイベントの開催など市場参加者の誘致策を図りました。これらによって、出品台数は95,575台(前期比8.8%増)となり、前期を上回ることができました。成約率は52.8%と前期に比べて0.7ポイント上昇いたしました。なお、フランチャイズ事業はFC加盟店との連携を図りました。

その結果、売上高は1,273百万円(前期比1.7%減)となりましたが、営業利益は239百万円(前期比88.0%増)と前期を大幅に上回りました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

ア) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は前年度末に比べて805百万円増加いたしました。これは現金及び預金が479百万円増加したことに加え、繰延税金資産270百万円を計上したことによるものです。固定資産では長期貸付金が430百万円増加しました。これは元取締役山本勝彦氏の個人債務の担保として供していた保険積立金が担保権の行使により、オリックス株式会社に代位して、当社が同氏に対する求償債権を得たものであります。なお、固定資産全体では87百万円の減少となっております。これらにより総資産は717百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の流動負債は短期借入金が205百万円増加したことと買掛金が124百万円増加したことにより、前年度末に比べて226百万円増加いたしました。固定負債は長期借入金が245百万円減少したことなどにより366百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の純資産は857百万円増加いたしました。これは当期純利益857百万円を計上したためであります。なお、当社は平成19年7月に無償減資を行なった結果、資本金が5,973百万円から1,000百万円、資本準備金が2,311百万円から0円となり、あわせて繰越欠損金が6,929百万円から0円となりました。また、減少した資本金のうち、354百万円はその他資本剰余金へ振り替えております。当該無償減資では、株式数の変更はございません。

イ) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比508百万円増加の2,004百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、営業活動による資金の増加は、739百万円（前連結会計年度は471百万円の増加）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益607百万円の計上等によるものであります。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、投資活動による資金の減少は、76百万円（前連結会計年度は103百万円の減少）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が111百万円あったこと等によるものであります。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、財務活動による資金の減少は、154百万円（前連結会計年度は83百万円の増加）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が377百万円あったこと等によるものであります。

(注) 当連結会計期間より現金及び預金勘定については、ハナテン・オート有限責任中間法人の現金及び預金勘定を合計して表示しております。詳細は20ページの6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に記述しております。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第42期 平成19年3月期	第43期 平成20年3月期
自己資本比率 (%)	11.3	17.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.8	26.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	18.1	11.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.5	3.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー×100

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3 キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として常に位置付けており、同業他社との競争激化の中、他社に打ち勝つ競争力を維持強化するための内部留保にも配慮しつつ、業績に裏付けされた成果の配分を行なうことを基本方針としております。

この基本的な考えにより、当期は業績と今後の展望を総合的に勘案して、普通株式と種類株式Aについて1株当たり1円、種類株式Bについて1株当たり30円（発行価格の1%を上限とすると規定されております。）の配当をいたします。

次期につきましては、景気の先行きに対する不透明感など経営環境に不安材料が多いなか、基本方針に沿いまして普通株式と種類株式Aについて1株当たり1円を実施したいと考えております。また、種類株式Bについては1株当たり発行価格（3,000円）の平成21年3月最終銀行営業日のTIBOR+0.5%（TIBOR+0.5%の上限は1%）と規定されております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考慮される事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

①シンジケートローン

当社は、平成15年4月及び平成15年6月に、資金繰りを安定化させるため、株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約を締結し総額2,428百万円の資金を調達いたしました。

前述のシンジケートローン契約（平成20年3月末残高1,598百万円）について平成17年9月に変更契約を締結しましたが、純資産維持、利益維持及び有利子負債残高の財務制限条項が付されております。いずれかが遵守できない場合には借入契約上のすべての期限の利益を失う恐れがあり、当社の業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

②主要株主との関係

当社の親会社である株式会社ビッグモーターからは、役員の派遣を受け、商品在庫の情報を共有しているほか、店舗設備を賃借しております。また、GE三洋クレジット株式会社は、当社の主要な借入先であります。これら主要株主との関係が維持できないときには財政状態に影響を受ける可能性があります。

③個人情報管理及びシステム管理のリスク

個人情報の管理に関しては、個人情報保護規程に則って最大限の注意を払うとともに、コンピュータシステム等のセキュリティ・アクセス権限についても留意しております。しかしながら、これらの情報が外部に流出したり、悪用されたりする可能性が皆無とは言えず、これを理由に法的リスクやビジネス面での悪影響が発生する可能性があります。

また、当社は、中古自動車販売部門について株式会社ビッグモーターの販売管理システムへ平成17年10月に移行いたしました。同システムはビッグモーターグループ各社ごとにサーバーを保有しているため、各サーバーの間で連動しないような事態が起きるなどの誤作動や不備があった場合、事務処理が滞るなどの恐れがあり、お客様及び社会的な信頼性の低下により当社の事業運営、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④社会的信用力の低下及び法的規制のリスク

当社は、商品の点検整備には細心の注意を払っており、かつ商品の保証を一定の期間行っておりますが、中古車は同型車種であっても新車のような均一性がなく、それぞれの前所有者の使用や整備の状況により状態が異なったものであるため、一定の品質を確保することが困難な場合があり、お客様及び社会の信頼を低下させる可能性があります。

また、当社のオートオークションに接続できるインターネットオークション（ライブオークション）については、別法人が開発したシステムを導入し、そのサーバーを経由して会場に接続しております。したがって、当社と同社との関係によりシステムを利用できない場合には、当社の業績及びオートオークション・中古車業界における信用に重大な影響を与える可能性があります。

一方、当社の属する中古車業界は古物営業法に基づき事業を行わなくてはなりません。当社及びハナテン・オート有限責任中間法人は古物取扱業者として各府県の公安委員会より許可を受け中古車の販売及び買取りを行っております。さらに、自動車の登録、保険及び税金等についても種々の法律や規則の規制を受けます。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の店舗に併設されている整備サービス工場の一部には道路運送車両法に基づき認証・指定工場の資格を得ております。今後、同法の改正、あるいは運輸局の指導等により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑤長期債権について

元当社取締役山本勝彦氏の借入金の担保として当社が供していた保険積立金について、平成19年7月31日に債権者のオリックス(株)が担保権を行使したため、当社は同社に代位し、かつ債務者・山本勝彦氏および連帯保証人・山本博氏に対して上記借入金と同額の求償債権を取得しました。仮に両氏が債務不履行に陥った場合、当社に損失が発生いたします。ただし、当社はすでに当該債権について引当金を計上しているため、実質的な影響がないものと思われま

⑥固定資産価値下落

当社が所有する固定資産は使用価値の低下、あるいは事業環境の変化がもたらす収益性の悪化によって固定資産の価値が下落した場合、固定資産の減損損失が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちはお客様に喜ばれる仕事を通じて世の中の発展と繁栄に貢献し、合わせて全従業員の成長を願うものであります。

運命共同体としての同士と

一、常にお客様のニーズに合ったクオリティの高い商品、サービス、情報を提供する

一、目標利益を確保して、会社を存続発展させる

一、社員の生活の安定向上を図る

以上、三つのメリットが一致するような経営を行なうことにより広く社会に奉仕いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社は f/m 比率を重視しております。 f/m 比率とは固定費を分子にして粗利を分母に置いたものです。これを用いると、1ヶ月の期間で何日目に費用を賄えたか、あるいは販売の個数によって損益分岐点がわかるようになります。

当社の各営業所は f/m 比率を監視することにより収益の目標意識を常に高めております。また、 f/m 比率は売上目標を立てることや費用のコントロールが容易になるという効能もあります。当社の目標とする f/m 比率の数値は80%と定めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は以下の3点を中長期的な経営戦略としております。

① 変化はわが社の都合を待ってくれない。変化はわが社の都合を置いていく。

マーケットにはお客様とライバルしかいない。

マーケットは大きくならない。それでもわが社はお客様を開拓する。

② 経営を安定させず、常に革新を行い、つぶれにくい体質にする。

③ 周辺事業に徹する。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社を取り巻く経営環境を俯瞰いたしますと、原油価格の高騰、国内新車の売れ行き不振など直接に影響する要因と、米国のサブプライムローン問題をはじめとする金融市場の混乱など間接的でも影響の予想される要因があります。

このような予断が許されないような状況下で、当社は、平成17年11月25日に策定した3ヵ年営業計画（平成19年3月期～平成21年3月期）の達成に向かってまい進してまいりました結果、前期に黒字化を果たし、当期には復配するなど効果をあげることができました。

次期においては当該計画の最終年度となりますが、変化が激しいうえにますます厳しくなる経営環境と現状の体制を鑑みて実態に即した計画を策定いたしました。

まず、中古自動車販売事業においては、地域に根ざした中古車店を原点として、お客様に繰り返し当社をご利用いただけるよう、全従業員がお役立ちの精神をもって、サービスの質を向上すべく常に改善に取り組みます。お客様のライフスタイルやご希望に合わせて車両販売はもちろんのこと、車検等の整備サービスや任意保険などにも注力いたします。また、各拠点の買取機能を強化することにより良質な中古自動車を多数確保し、品揃えを強化するとともに当社オートオークション事業の供給源を強化してまいります。そのために当社は環境整備によって常に向上心をもって店舗の改善を図るとともに、お客様にとって最善の知識と情報を提供すべく研鑽を重ねてまいります。

オートオークション事業は、U S S など他会場との連携強化を積極的に推進するとともに、フランチャイズ店舗をはじめとして会員様へのアプローチを強化いたします。またセリスシステムなど設備の改善や各種セリコーナーの拡充などにより、オークション会場の集客能力が高まるものと期待されます。こうした施策を通して出品車両の増加、さらには成約率の向上を図り、収益の向上を目指します。フランチャイズ事業はF C加盟店との互恵関係を強化し、ロイヤリティー収入の確保とオートオークション事業とのシナジー効果の極大化を図ります。

当社は近畿地方の中古自動車事業者として抜群の知名度を誇りますが、それに溺れることなく、不断の研鑽と努力を積み重ねてお客様のニーズに合ったクオリティの高い商品、サービス、情報を提供することにより、お客様から「ハナテンがあつてよかった。」と喜ばれる会社を目指します。また、今後さらに厳しくなることが予想される経営環境の中にあっても、常に業界のリーディングカンパニーとしての誇りを持ちつつ、コストカットと効率性を追求することにより、利益の極大化を実現してまいり所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		884		1,364		
2. 現金及び預金 (責任財 産限定対象)	※1	611		640		
3. 受取手形及び売掛金		160		97		
4. 商品		256		305		
5. 商品 (責任財産限定対 象)	※1	2,099		2,154		
6. 貯蔵品		3		2		
7. 前払費用		103		109		
8. 立替金		25		19		
9. 短期貸付金		12		11		
10. 未収入金		483		431		
11. 繰延税金資産		—		270		
12. その他		48		81		
13. 貸倒引当金		△12		△5		
流動資産合計		4,676	39.2	5,481	43.3	805
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※2					
(1) 建物	※3	523		511		
(2) 構築物		287		269		
(3) 機械及び装置		8		7		
(4) 車両及び運搬具		1		1		
(5) 工具器具備品		126		134		
(6) 土地	※3	5,431		5,429		
(7) 建設仮勘定		4		—		
有形固定資産合計		6,384	53.5	6,353	50.2	△30

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			66		66		
(2) ソフトウェア			18		10		
(3) その他			14		14		
無形固定資産合計			99	0.8	91	0.7	△7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			0		0		
(2) 出資金			2		0		
(3) 長期貸付金	※3		—		430		
(4) 長期前払費用			16		62		
(5) 保険積立金	※3		466		—		
(6) 差入保証金			651		652		
(7) 破産更生債権等			34		33		
(8) その他			74		—		
(9) 貸倒引当金			△466		△448		
投資その他の資産合計			781	6.5	732	5.8	△49
固定資産合計			7,264	60.8	7,177	56.7	△87
資産合計			11,941	100.0	12,658	100.0	717

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金			209		334		
2. 短期借入金	※3		30		235		
3. 短期借入金 (責任財産 限定)	※1		1,900		1,900		
4. 関係会社短期借入金			300		300		
5. 1年内返済予定の長期 借入金	※3、4		333		329		
6. 1年内返済予定の関係 会社長期借入金	※3、4		28		51		
7. 未払金			1,074		889		
8. 未払費用			31		36		
9. 前受収益			2		2		
10. 前受金			70		77		
11. 預り金			55		104		
12. 役員賞与引当金			—		10		
13. 賞与引当金			18		27		
14. 未払法人税等			36		24		
15. その他			65		61		
流動負債合計			4,156	34.8	4,382	34.6	226
II 固定負債							
1. 長期借入金	※3、4		2,384		2,138		
2. 長期借入金 (責任財産 限定)	※1		999		999		
3. 関係会社長期借入金	※3、4		2,558		2,506		
4. 預り保証金			317		314		
5. 長期未払金			172		105		
固定負債合計			6,430	53.9	6,064	47.9	△366
負債合計			10,587	88.7	10,447	82.5	△139

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		5,973	50.0	1,000	7.9	△4,973
2. 資本剰余金		2,311	19.4	354	2.8	△1,956
3. 利益剰余金		△6,929	△58.0	857	6.8	7,787
4. 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	—
株主資本合計		1,354	11.3	2,211	17.5	857
純資産合計		1,354	11.3	2,211	17.5	857
負債純資産合計		11,941	100.0	12,658	100.0	717

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			20,824	100.0	22,570	100.0	1,745	
II 売上原価			16,329	78.4	17,665	78.3	1,336	
売上総利益			4,495	21.6	4,904	21.7	409	
III 販売費及び一般管理費	※1		3,898	18.7	4,062	18.0	163	
営業利益			596	2.9	841	3.7	245	
IV 営業外収益								
1. 受取利息及び受取配当 金		1			3			
2. 賃貸料収入		28			26			
3. 受取手数料		1			50			
4. 保険満期返戻金		10			—			
5. その他		17	59	0.3	24	104	0.5	45
V 営業外費用								
1. 支払利息		190			213			
2. 賃貸料原価		23			24			
3. 賃借料	※2	33			—			
4. その他		28	275	1.3	21	259	1.1	△16
経常利益			379	1.8		687	3.0	307
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		19			17			
2. 過年度還付消費税等		15			—			
3. 店舗閉鎖損失戻入益		12			—			
4. その他		1	48	0.2	1	19	0.1	△28
VII 特別損失								
1. 減損損失	※3	278			—			
2. 過年度未収勘定整理損		—			74			
3. 投資有価証券売却損		11			—			
4. その他		57	347	1.7	24	98	0.4	△249
税金等調整前当期純利 益			80	0.4		607	2.7	527
法人税、住民税及び事 業税		18			20			
法人税等調整額		—	18	0.1	△270	△249	△1.1	△268
当期純利益			61	0.3		857	3.8	796

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日 残高	—	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額						
会計基準の変更に伴う連結範囲の変更	5,973	2,311	△6,991	△0	1,293	1,293
当期純利益			61		61	61
連結会計年度中の変動額合計	5,973	2,311	△6,929	△0	1,354	1,354
平成19年3月31日 残高	5,973	2,311	△6,929	△0	1,354	1,354

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成19年3月31日 残高	5,973	2,311	△6,929	△0	1,354	1,354
連結会計年度中の変動額						
減資	△4,973	354	4,618		—	—
資本準備金の取崩額		△2,311	2,311		—	—
当期純利益			857		857	857
連結会計年度中の変動額合計	△4,973	△1,956	7,787	—	857	857
平成20年3月31日 残高	1,000	354	857	△0	2,211	2,211

(注) 平成19年7月30日における無償減資によるものです。なお、この減資による株式数の変更はありません。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		80	607	
減価償却費		140	139	
減損損失		278	—	
役員賞与引当金の増加額		—	10	
賞与引当金の増加額		—	9	
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△34	△24	
受取利息及び受取配当金		△1	△3	
支払利息		190	213	
その他特別利益		—	△1	
過年度未収勘定整理損		—	74	
投資有価証券売却損		11	—	
有形固定資産売却及び除却損		7	7	
その他特別損失		—	14	
売上債権の減少額 (△増加額)		△47	62	
たな卸資産の減少額		△25	△102	
未収入金の減少額 (△増加額)		△60	14	
仕入債務の増加額		132	124	
その他(△減少額)		6	△161	
小計		678	986	308
利息及び配当金の受取額		1	2	
利息の支払額		△186	△212	
法人税等の支払額		△21	△36	
営業活動によるキャッシュ・フロー		471	739	268

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		0	—	
有価証券の売却による収入		8	—	
有形固定資産の取得による支出		△122	△111	
有形固定資産の売却による収入		0	—	
無形固定資産の取得による支出		△7	△1	
短期貸付金の回収による収入		1	5	
保険解約による収入		—	37	
その他		15	△6	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△103	△76	27
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		700	950	
短期借入金の返済による支出		△390	△744	
長期借入れによる収入		65	100	
長期借入金の返済による支出		△174	△377	
ファイナンスリース債務の返済による支出		△117	△81	
財務活動によるキャッシュ・フロー		83	△154	△237
IV 現金及び現金同等物の増加額		450	508	58
V 現金及び現金同等物の期首残高		433	884	450
VI 資金の範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額		—	611	611
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	884	2,004	1,120

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>当社は、前事業年度において、債務超過が解消しシンジケートローンの財務制限条項への抵触も解消いたしました。当事業年度においては、経常利益及び当期純利益を計上いたしました。</p> <p>しかし、前事業年度において、経常損失となっており、財務制限条項における利益維持条項（平成18年 3 月期以降各年度の経常損益を 2 期連続赤字としない）に一部未達となった経緯があるため、引き続き主要株主及び金融機関の支援を受ける状況にあり、継続企業の前提に関して重要な疑義が生ずる状況にあるという判断に至っております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく平成17年11月25日に3ヵ年計画（平成19年 3 月期から平成21年 3 月期）を対象とする営業計画を策定し、業績の向上を図っております。このような状況のなか、今後も当社は主要株主及び金融機関等の支援を受け、経営を行っていく所存であります。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ハナテン・オート有 限責任中間法人 「投資事業組合に対する支配力基準及 び影響力基準の適用に関する実務上の取 扱い」(実務対応報告第20号)が、当連 結会計年度から適用されることとなつた ため、当連結会計年度より上記中間法人 を連結範囲に含めることといたしました。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ハナテン・オート有 限責任中間法人 —————
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用する関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決 算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。 ② たな卸資産 商品 個別法による原価法を採用しており ます。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しておりま す。	① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法	① 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 22年～34年 構築物 10年～20年 工具器具備品 3年～6年	① 有形固定資産 旧定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)につい ては、旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 22年～34年 構築物 10年～20年 工具器具備品 3年～10年

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額（過去の支給実績をベースに将来の支給見込を加味）を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>なお、現金及び預金（責任財産限定対象）はハナテン・オート有限責任中間法人に係るものでありますが、同法人の借入金の責任財産となっているため、資金の範囲から除いております。</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>—————</p> <p>(資金の範囲の変更)</p> <p>従来、資金の範囲から除いておりましたハナテン・オート有限責任中間法人に係る現金及び預金（責任財産限定対象）についても資金の範囲に含めることといたしました。</p> <p>この変更は、資金の使用実態をより明確にするために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更により「営業活動によるキャッシュ・フロー」が18百万円増加し、「現金及び現金同等物の期末残高」は640百万円増加しております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い) 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年 9 月 8 日)を適用しております。 この適用に伴い、当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 責任財産限定対象資産</p> <p>(イ) ハナテン・オート有限責任中間法人の責任財産限定対象資産</p> <p>現金及び預金(責任財産限定対象) 611百万円</p> <p>商品(責任財産限定対象) 2,099百万円</p> <p>(ロ) 上記に係る債務の金額</p> <p>短期借入金(責任財産限定) 1,900百万円</p> <p>長期借入金(責任財産限定) 999百万円</p> <p>上記借入金は、同中間法人の責任財産限定対象資産のみを担保とするものであり、当社に返済義務はないものであります。(ただし、当該借入金については、同中間法人の責任財産限定対象資産で弁済できない場合に基金抛出額と保証金差入額の合計105百万円の範囲内で、当社に返済義務が生じる可能性があります。)</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む。) 2,766百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 266百万円</p> <p>土地 5,431百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 5,697百万円</p> <p>担保に係る債務</p> <p>短期借入金 30百万円</p> <p>長期借入金(一年内返済予定を含む) 2,309百万円</p> <p>関係会社長期借入金(一年内返済予定を含む) 2,520百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 4,859百万円</p> <p>上記以外に保険積立金(投資その他の資産)466百万円については、当社取締役山本勝彦(平成19年6月28日取締役退任)の借入金417百万円(返済期限平成19年7月)に対して、担保として差し入れております。</p> <p>※4. 財務制限条項</p> <p>借入金のうち4,051百万円(一年内返済予定の長期借入金91百万円及び一年内返済予定の関係会社長期借入金19百万円、長期借入金1,439百万円及び関係会社長期借入金2,501百万円)については、下記の財務制限条項があり、いずれかが遵守出来ない場合は、借入契約上の全ての債務について期限の利益を失います。</p>	<p>※1. 責任財産限定対象資産</p> <p>(イ) ハナテン・オート有限責任中間法人の責任財産限定対象資産</p> <p>現金及び預金(責任財産限定対象) 640百万円</p> <p>商品(責任財産限定対象) 2,154百万円</p> <p>(ロ) 上記に係る債務の金額</p> <p>短期借入金(責任財産限定) 1,900百万円</p> <p>長期借入金(責任財産限定) 999百万円</p> <p>上記借入金は、同中間法人の責任財産限定対象資産のみを担保とするものであり、当社に返済義務はないものであります。(ただし、当該借入金については、同中間法人の責任財産限定対象資産で弁済できない場合に基金抛出額と保証金差入額の合計105百万円の範囲内で、当社に返済義務が生じる可能性があります。)</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む。) 2,774百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 261百万円</p> <p>土地 5,429百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 5,691百万円</p> <p>担保に係る債務</p> <p>短期借入金 135百万円</p> <p>長期借入金(一年内返済予定を含む) 2,115百万円</p> <p>関係会社長期借入金(一年内返済予定を含む) 2,501百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 4,751百万円</p> <p>前連結会計年度末(平成19年3月31日)において担保に供していた保険積立金466百万円は、平成19年7月31日に債権者オリックス株式会社により担保権を行使されました。その結果、当社は山本勝彦氏に対して求償債権を得ております。</p> <p>※4. 財務制限条項</p> <p>借入金のうち3,940百万円(一年内返済予定の長期借入金91百万円及び一年内返済予定の関係会社長期借入金39百万円、長期借入金1,347百万円及び関係会社長期借入金2,462百万円)については、下記の財務制限条項があり、いずれかが遵守出来ない場合は、当社は借入契約上の全ての債務について期限の利益を失います。</p>

<p>前連結会計年度 (平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年3月31日)</p>
<p>(純資産維持) 平成17年9月中間決算以降、各決算期(中間を含む)の貸借対照表(個別及び連結)に記載される資本合計(平成18年9月中間期以降純資産合計)をマイナスとしない。</p> <p>(利益維持) 平成18年3月決算以降、各年度末の決算期(中間を含めない)の損益計算書(個別及び連結)に記載される経常損益を2期連続赤字としない。</p> <p>(有利子負債残高制限) 平成17年9月中間決算以降、各決算期の貸借対照表(個別及び連結)に記載される有利子負債の合計額を100億円以下に維持。</p>	<p>(純資産維持) 平成17年9月中間決算以降、各決算期(中間を含む)の貸借対照表(個別及び連結)に記載される純資産合計をマイナスとしない。</p> <p>(利益維持) 平成18年3月決算以降、各年度末の決算期(中間を含めない)の損益計算書(個別及び連結)に記載される経常損益を2期連続赤字としない。</p> <p>(有利子負債残高制限) 平成17年9月中間決算以降、各決算期の貸借対照表(個別及び連結)に記載される有利子負債の合計額を100億円以下に維持。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,201百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料及びリース料</td> <td style="text-align: right;">874百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 賃借料 一時的に営業の用に供しないこととなった土地・建物賃借料であります。</p> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">単位：百万円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">ハナテンオート オークション (大阪府松原市)</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">オークシ ョン運 営</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物構築物等</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">平城ならやま営業所 (奈良県奈良市)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">中古自動車 販売</td> <td style="text-align: center;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物構築物等</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 減損損失を認識するに至った経緯 地価や市場価格の下落に伴い、帳簿価額に対し時価が著しく下落した資産、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、回復が見込まれない営業所の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業所及びオークション会場を基本単位として、賃貸物件、遊休資産については物件単位毎にグルーピングをしております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">221 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">29 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定する場合に時価については、主として鑑定評価額により算定しております。回収可能価額を使用価値によって測定している場合は、将来キャッシュ・フローを借入平均レート(加重平均資本コスト)3.0%で割引いて算定しております。</p>	賞与引当金繰入額	18百万円	従業員給料及び賞与	1,201百万円	賃借料及びリース料	874百万円	販売促進費	494百万円	場所	用途	種類	減損損失	ハナテンオート オークション (大阪府松原市)	オークシ ョン運 営	土地	221	建物構築物等	37	機械装置	0	車両運搬具	0	工具器具備品	4	平城ならやま営業所 (奈良県奈良市)	中古自動車 販売	長期前払費用	12	建物構築物等	1	工具器具備品	0	土地	221 百万円	建物	29 百万円	工具器具備品	5 百万円	長期前払費用	12 百万円	構築物	9 百万円	機械装置	0 百万円	車両運搬具	0 百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,275百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料及びリース料</td> <td style="text-align: right;">892百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> </table>	役員賞与引当金繰入額	10百万円	賞与引当金繰入額	27百万円	従業員給料及び賞与	1,275百万円	賃借料及びリース料	892百万円	販売促進費	521百万円
賞与引当金繰入額	18百万円																																																								
従業員給料及び賞与	1,201百万円																																																								
賃借料及びリース料	874百万円																																																								
販売促進費	494百万円																																																								
場所	用途	種類	減損損失																																																						
ハナテンオート オークション (大阪府松原市)	オークシ ョン運 営	土地	221																																																						
		建物構築物等	37																																																						
		機械装置	0																																																						
		車両運搬具	0																																																						
		工具器具備品	4																																																						
平城ならやま営業所 (奈良県奈良市)	中古自動車 販売	長期前払費用	12																																																						
		建物構築物等	1																																																						
		工具器具備品	0																																																						
土地	221 百万円																																																								
建物	29 百万円																																																								
工具器具備品	5 百万円																																																								
長期前払費用	12 百万円																																																								
構築物	9 百万円																																																								
機械装置	0 百万円																																																								
車両運搬具	0 百万円																																																								
役員賞与引当金繰入額	10百万円																																																								
賞与引当金繰入額	27百万円																																																								
従業員給料及び賞与	1,275百万円																																																								
賃借料及びリース料	892百万円																																																								
販売促進費	521百万円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,155	—	—	16,155
種類株式A	5,597	—	—	5,597
種類株式B	666	—	—	666
合計	22,419	—	—	22,419
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

(注) 前連結会計年度末株式数欄には当連結会計年度期首株式数を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権(注1)	普通株式	1,666	—	—	1,666	—
	第2回新株予約権(注1)	普通株式	3,333	—	—	3,333	—
	第3回新株予約権(注2)	普通株式	3,333	—	—	3,333	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 1. 第1回新株予約権及び第2回新株予約権は平成27年8月30日まで権利行使可能であります。

2. 第3回新株予約権は平成19年8月31日より権利行使可能となり、平成27年8月30日までを期限としております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はございません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はございません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,155	—	—	16,155
種類株式A	5,597	—	—	5,597
種類株式B	666	—	—	666
合計	22,419	—	—	22,419
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権（注）	普通株式	1,666	—	—	1,666	—
	第2回新株予約権（注）	普通株式	3,333	—	—	3,333	—
	第3回新株予約権（注）	普通株式	3,333	—	—	3,333	—
合計		—	—	—	—	—	—

（注）第1回新株予約権、第2回新株予約権及び第3回新株予約権は、平成27年8月30日まで権利行使可能であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はございません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16	1	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	種類株式A	利益剰余金	5	1	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	種類株式B	利益剰余金	19	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">884百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">884百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	884百万円	現金及び現金同等物	884百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,364百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,004百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,364百万円	現金及び預金勘定 (責任財産限定対象)	640百万円	現金及び現金同等物	2,004百万円
現金及び預金勘定	884百万円										
現金及び現金同等物	884百万円										
現金及び預金勘定	1,364百万円										
現金及び預金勘定 (責任財産限定対象)	640百万円										
現金及び現金同等物	2,004百万円										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品	78	64	—	13	工具器具備品	72	72	—	—
ソフトウェア	4	3	—	0	ソフトウェア	4	4	—	—
合計	83	68	—	14	合計	76	76	—	—
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
15 百万円					— 百万円				
1年超					1年超				
— 百万円					— 百万円				
合計					合計				
15 百万円					— 百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
— 百万円					— 百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
34 百万円					15 百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
— 百万円					— 百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
31 百万円					14 百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
1 百万円					0 百万円				
減損損失					減損損失				
— 百万円					— 百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
① 工具器具備品は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。					① 同左				
② ソフトウェアはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					② 同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年内					1年内				
4 百万円					4 百万円				
1年超					1年超				
11 百万円					8 百万円				
合計					合計				
16 百万円					13 百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
20	—	11

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	0

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
—	—	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当連結会計年度末においてストックオプション取引の残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結会計年度末においてストックオプション取引の残高がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内容</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,632</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,258</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,504</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,504</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	4,632	貸倒引当金	194	減損損失	1,258	賞与引当金	7	投資有価証券評価損	22	営業権償却	267	その他	122	繰延税金資産小計	6,504	評価性引当額	△6,504	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	—	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内容</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,335</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,162</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>連結会社間の内部利益消去</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,965</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,695</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	4,335	貸倒引当金	179	減損損失	1,162	役員賞与引当金	4	賞与引当金	10	投資有価証券評価損	14	営業権償却	162	連結会社間の内部利益消去	5	その他	89	繰延税金資産小計	5,965	評価性引当額	△5,695	繰延税金資産合計	270	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	—
繰延税金資産																																																																	
繰越欠損金	4,632																																																																
貸倒引当金	194																																																																
減損損失	1,258																																																																
賞与引当金	7																																																																
投資有価証券評価損	22																																																																
営業権償却	267																																																																
その他	122																																																																
繰延税金資産小計	6,504																																																																
評価性引当額	△6,504																																																																
繰延税金資産合計	—																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	—																																																																
繰延税金負債合計	—																																																																
繰延税金資産の純額	—																																																																
繰延税金資産																																																																	
繰越欠損金	4,335																																																																
貸倒引当金	179																																																																
減損損失	1,162																																																																
役員賞与引当金	4																																																																
賞与引当金	10																																																																
投資有価証券評価損	14																																																																
営業権償却	162																																																																
連結会社間の内部利益消去	5																																																																
その他	89																																																																
繰延税金資産小計	5,965																																																																
評価性引当額	△5,695																																																																
繰延税金資産合計	270																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	—																																																																
繰延税金負債合計	—																																																																
繰延税金資産の純額	—																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入され ない項目</td><td style="text-align: right;">52.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">22.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△86.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入され ない項目	52.3	住民税均等割	22.8	評価性引当額	△86.0	その他	△6.1	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	23.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入され ない項目</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△91.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△41.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入され ない項目	6.7	住民税均等割	3.4	評価性引当額	△91.7	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	△41.0																																						
法定実効税率	40.6 %																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入され ない項目	52.3																																																																
住民税均等割	22.8																																																																
評価性引当額	△86.0																																																																
その他	△6.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	23.6																																																																
法定実効税率	40.6 %																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入され ない項目	6.7																																																																
住民税均等割	3.4																																																																
評価性引当額	△91.7																																																																
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	△41.0																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、中古車事業の単一セグメントのため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、中古車事業の単一セグメントのため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ビッグモーター	山口県岩国市	270	中古車の販売	被所有直接 34.4	兼任4人	資金の借入及び車両販売取引	資金の借入(注1)	665	関係会社短期借入金	300
										関係会社長期借入金	65
								利息の支払	5	未払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 関係会社長期借入金のうち、9百万円は1年内返済予定関係会社長期借入金であります。

(注2) 当社が同社より借入れたものであります。借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は協議の上決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三洋電機クレジット(株)	大阪市中央区	19,902	リース・ローンの取扱及び融資	被所有直接 25.0	兼任1人	各種物件のリース取引、資金の借入	債務保証の受入(注1)	366	—	—
								保証料の支払(注1)	5	—	—
								資金の借入(注2)	—	関係会社長期借入金	2,520
								利息の支払(注2)	43	前払費用未払費用	3 2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 関係会社長期借入金のうち、19百万円は1年内返済予定関係会社長期借入金であります。

(注2) 当社の金融機関からの長期借入金に対し同社が債務保証したものであります。保証料は交渉の上決定しております。

(注3) 借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は協議の上決定しております。

なお、当借入には共同担保として20億円を限度に土地5,431百万円、建物266百万円を提供しております。

(注4) 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山本勝彦	—	—	当社取締役	被所有直接0.0	—	—	担保の提供(注1)	417	—	—
								担保提供料の受入(注1)	0	流動資産のその他	0
	山本 誠	—	—	当社取締役山本勝彦の実弟	被所有直接0.0	—	—	貸付の返済(注2)	1	短期貸付金	5
								利息の受取(注2)	0	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社が個人借入に対して担保として提供したものであります。なお、担保提供料については交渉の上決定しております。

(注2) 貸出利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません(期末残高のうち、山本勝彦に対する金額には消費税等を含めております)。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ビッグモーター	山口県岩国市	270	中古車の販売	被所有 直接 34.4	兼任3人	資金の借入及び車両販売取引	資金の借入(注1)	600	関係会社短期借入金	300
										関係会社長期借入金	56
								利息の支払	8	未払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 関係会社長期借入金のうち、12百万円は1年内返済予定関係会社長期借入金であります。
 (注2) 当社が同社より借入れたものであります。借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は協議の上決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	GE三洋クレジット(株)	大阪市中央区	20,150	リース・ローンの取扱及び融資	被所有 直接 25.0	兼任1人	各種物件のリース取引、資金の借入	債務保証の受入(注1)	344	-	-
								保証料の支払(注1)	5	-	-
								資金の借入(注2)	-	関係会社長期借入金	2,501
								利息の支払(注2)	47	前払費用未払費用	3 2

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 関係会社長期借入金のうち、39百万円は1年内返済予定関係会社長期借入金であります。
 (注2) 当社の金融機関からの長期借入金に対し同社が債務保証したものであります。保証料は交渉の上決定しております。
 (注3) 借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は協議の上決定しております。
 なお、当借入には共同担保として20億円を限度に土地5,429百円、建物261百万円を提供しております。
 (注4) 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)三洋倶楽部(その他の関係会社であるGE三洋クレジット(株)の100%子会社)	大阪市中央区	1,000	経営者・企業家向けのファイナンス・各種スキームの提案	被所有 直接 -	兼任1人	資金の借入	資金の借入(注)	-	長期借入金(責任財産限定)	999
								利息の支払(注)	50	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は協議の上決定しております。
 なお、平成16年4月22日に債権を同社から三洋電機クレジット(株)(現GE三洋クレジット(株))へ譲渡しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山本勝彦	—	—	当社取締役	被所有 直接0.0	—	—	担保の提供 (注1)	466	—	—
								担保提供料の受入 (注1)	0	—	—
	山本 誠	—	—	当社取締役 山本勝彦の実弟	被所有 直接0.0	—	—	貸付の返済 (注2)	1	—	—
								利息の受取 (注2)	0	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社が個人借入に対して担保として提供したものであります。なお、担保提供料については交渉の上決定しております。

(注2) 貸出利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 山本勝彦氏は平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって当社取締役を退任しており、上記記載の金額は当事業年度における退任までの取引金額及び退任時点の残高となっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	△29円68銭	1株当たり純資産額	8円81銭
1株当たり当期純利益金額	2円81銭	1株当たり当期純利益金額	38円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	61	857
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	19
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	61	837
期中平均株式数 (千株)	21,752	21,752
(内、普通株式) (千株)	(16,155)	(16,155)
(内、種類株式A) (千株)	(5,597)	(5,597)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権	第1回新株予約権
	株式の種類 普通株式	株式の種類 普通株式
	株式の数 1,666,600株	株式の数 1,666,600株
	行使価格 180円	行使価格 180円
	行使期間 平成17年9月15日より 平成27年8月30日まで	行使期間 平成17年9月15日より 平成27年8月30日まで
	第2回新株予約権	第2回新株予約権
	株式の種類 普通株式	株式の種類 普通株式
	株式の数 3,333,300株	株式の数 3,333,300株
	行使価格 180円	行使価格 180円
	行使期間 平成18年8月31日より 平成27年8月30日まで	行使期間 平成18年8月31日より 平成27年8月30日まで
	第3回新株予約権	第3回新株予約権
	株式の種類 普通株式	株式の種類 普通株式
株式の数 3,333,300株	株式の数 3,333,300株	
行使価格 180円	行使価格 180円	
行使期間 平成19年8月31日より 平成27年8月30日まで	行使期間 平成19年8月31日より 平成27年8月30日まで	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、平成19年6月28日開催の第42期定時株主総会において資本金及び資本準備金の減少を決議しました。</p> <p>1. 資本準備金の減少</p> <p>(1) 資本準備金の減少の目的 資本金減少と資本準備金の取崩しとあわせて行うことにより、累積損失を一掃し、当社財務内容の健全化を図るため</p> <p>(2) 資本準備金の減少の要領</p> <p>①減少する資本準備金の額 資本準備金2,311,457千円の全額を取崩し、繰越損失の補填に充当</p> <p>②資本準備金の減少の効力発生日 平成19年7月30日</p> <p>2. 資本金の減少</p> <p>(1) 資本金の減少の目的 資本金減少と資本準備金の取崩しとあわせて行うことにより、累積損失を一掃し、当社財務内容の健全化を図るため</p> <p>(2) 資本金の減少の要領</p> <p>①減少する資本金の額 資本金5,973,418千円を4,973,418千円減資し、1,000,000千円として繰越損失の補填に充てる(補填額4,618,484千円) 残余額はその他資本剰余金とする。</p> <p>②資本金の減少の方法 発行済株式総数を変更しない無償減資</p> <p>③資本準備金の減少の効力発生日 平成19年7月30日</p> <p>(3) 資本準備金及び資本金の減少の日程</p> <p>①定時株主総会決議日 平成19年6月28日</p> <p>②債権者異議申述期日 平成19年7月28日</p> <p>③資本減少の効力発生日 平成19年7月30日</p>	—————

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		884		1,364		
2. 売掛金		160		97		
3. 商品		256		305		
4. 貯蔵品		3		2		
5. 前払費用		103		109		
6. 立替金	※5	641		740		
7. 短期貸付金		12		11		
8. 未収入金		481		430		
9. 商品買入予約資産	※3	2,125		2,180		
10. 繰延税金資産		—		270		
11. その他		51		78		
12. 貸倒引当金		△12		△5		
流動資産合計		4,707	39.3	5,584	43.6	876
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物	※2	523		511		
(2) 構築物		287		269		
(3) 機械及び装置		8		7		
(4) 車両及び運搬具		1		1		
(5) 工具器具備品		126		134		
(6) 土地	※2	5,431		5,429		
(7) 建設仮勘定		4		—		
有形固定資産合計		6,384	53.2	6,353	49.6	△30
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		66		66		
(2) ソフトウェア		18		10		
(3) その他		14		14		
無形固定資産合計		99	0.8	91	0.7	△7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		0		0		
(2) 出資金		2		5		
(3) 長期貸付金		—		430		
(4) 長期前払費用		16		12		
(5) 保険積立金	※2	466		—		
(6) 差入保証金		751		752		
(7) 破産更生債権等		34		33		
(8) 貸倒引当金		△466		△448		
投資その他の資産合計		806	6.7	787	6.1	△19
固定資産合計		7,289	60.8	7,232	56.4	△57
資産合計		11,997	100.0	12,816	100.0	818

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※5	1,026		1,213		
2. 短期借入金	※2	30		235		
3. 関係会社借入金		300		300		
4. 一年内返済予定の長期 借入金	※2、4	333		329		
5. 一年内返済予定の関係 会社長期借入金	※2、4	28		51		
6. 未払金		1,005		839		
7. 設備関係未払金		81		50		
8. 未払費用		31		33		
9. 前受収益		2		2		
10. 前受金		70		77		
11. 預り金		55		104		
12. 役員賞与引当金		—		10		
13. 賞与引当金		18		27		
14. 未払法人税等		36		23		
15. 商品買入予約債務	※3	2,125		2,180		
16. その他		65		61		
流動負債合計		5,211	43.4	5,540	43.2	329
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2、4	2,384		2,138		
2. 関係会社長期借入金	※2、4	2,558		2,506		
3. 預り保証金		317		313		
4. 長期設備関係未払金		84		34		
5. 長期未払金		87		71		
固定負債合計		5,431	45.3	5,064	39.5	△367
負債合計		10,643	88.7	10,604	82.7	△38
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		5,973	49.8	1,000	7.8	△4,973
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,311		—		
(2) その他資本準備金		—		354		
資本剰余金合計		2,311	19.3	354	2.8	△1,956
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△6,929		857		
利益剰余金合計		△6,929	△57.8	857	6.7	7,787
4. 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	—
株主資本合計		1,354	11.3	2,211	17.3	857
純資産合計		1,354	11.3	2,211	17.3	857
負債純資産合計		11,997	100.0	12,816	100.0	818

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 商品売上高			19,105		20,719	1,613
2. その他営業収入						
(1) オークション収入手数料		772		860		
(2) その他営業収入	※1	945	1,718	990	1,850	132
売上高合計			20,824	100.0	22,570	1,745
II 売上原価						
1. 商品売上原価						
(1) 期首商品棚卸高		232		256		
(2) 当期商品仕入高	※5	16,269		17,626		
合計		16,501		17,883		
(3) 期末商品棚卸高		256	16,245	305	17,577	1,332
2. その他営業収入原価			76		87	11
売上原価合計			16,321	78.4	17,665	1,343
売上総利益			4,502	21.6	4,904	402
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売促進費		494		521		
2. 運送費及び受渡費		168		193		
3. 貸倒引当金繰入額		1		4		
4. 役員報酬		30		35		
5. 給料及び賞与		1,201		1,275		
6. 役員賞与引当金繰入額		—		10		
7. 賞与引当金繰入額		18		27		
8. 法定福利費		152		152		
9. 地代家賃及びリース料		874		892		
10. 減価償却費		124		126		
11. 支払手数料		198		187		
12. 雑費		597	3,862	546	3,973	111
営業利益			640	3.1	931	290

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び受取配当 金		1		1		
2. 賃貸料収入		29		27		
3. 受取手数料	※5	51		50		
4. 保険満期返戻金		10		-		
5. その他		17	109	36	116	0.5
V 営業外費用						
1. 支払利息	※5	292		315		
2. 賃貸料原価	※2	23		24		
3. その他		63	378	21	360	1.6
経常利益			371		686	3.0
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		19		17		
2. 過年度還付消費税等		15		-		
3. 店舗閉鎖損失戻入益		12		-		
4. その他		1	48	1	19	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産売却及び除却 損	※3	7		7		
2. 減損損失	※4	278		-		
3. 過年度未収勘定整理損		-		74		
4. 投資有価証券売却損		11		-		
5. その他		62	360	16	98	0.4
税引前当期純利益			59		607	2.7
法人税、住民税及び事 業税		18		20		
法人税等調整額		-	18	△270	△249	△1.1
当期純利益			40		857	3.8

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高	5,973	2,311	2,311	△6,970	△6,970	△0	1,313	1,313
事業年度中の変動額								
当期純利益				40	40		40	40
事業年度中の変動額合計				40	40		40	40
平成19年3月31日 残高	5,973	2,311	2,311	△6,929	△6,929	△0	1,354	1,354

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日 残高	5,973	2,311	-	2,311	△6,929	△6,929	△0	1,354	1,354
事業年度中の変動額									
減資	△4,973		354	354	4,618	4,618		-	-
資本準備金の取崩額		△2,311		△2,311	2,311	2,311		-	-
当期純利益					857	857		857	857
事業年度中の変動額合計	△4,973	△2,311	354	△1,956	7,787	7,787	-	857	857
平成20年3月31日 残高	1,000	-	354	354	857	857	△0	2,211	2,211

(注) 平成19年7月30日における無償減資によるものです。なお、この減資による株式数の変更はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度において、債務超過が解消しシンジケートローンの財務制限条項への抵触も解消いたしました。当事業年度においては、経常利益及び当期純利益を計上いたしました。</p> <p>しかし、前事業年度において、経常損失となっており、財務制限条項における利益維持条項（平成18年3月期以降各年度の経常損益を2期連続赤字としない）に一部未達となった経緯があるため、引き続き主要株主及び金融機関の支援を受ける状況にあり、継続企業の前提に関して重要な疑義が生ずる状況にあるという判断に至っております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく平成17年11月25日に3ヵ年計画（平成19年3月期から平成21年3月期）を対象とする営業計画を策定し、業績の向上を図っております。このような状況のなか、今後も当社は主要株主及び金融機関等の支援を受け、経営を行っていく所存であります。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="534 837 925 931"> <tr> <td>建物</td> <td>22年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～6年</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	22年～34年	構築物	10年～20年	工具器具備品	3年～6年	<p>(1) 有形固定資産 旧定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、旧定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1008 837 1399 931"> <tr> <td>建物</td> <td>22年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	22年～34年	構築物	10年～20年	工具器具備品	3年～10年
建物	22年～34年													
構築物	10年～20年													
工具器具備品	3年～6年													
建物	22年～34年													
構築物	10年～20年													
工具器具備品	3年～10年													
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額（過去の支給実績をベースに将来の支給見込を加味）を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p>												

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. 収益の計上基準	<p>収益の計上は、実現主義の原則に従っており、特にその他営業収入については、具体的には以下のとおりであります。</p> <p>イ. オークション収入手数料は契約時 ロ. ローン手数料は契約時 ハ. 登録受入手手数料は車両の引渡し時 ニ. FC収入は取引発生時および契約時 ホ. 保証サービス売上は車両の引渡し時</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,354,395千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																												
<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 2,766 百万円 (減損損失累計額を含む。)</p> <p>※2. 担保に供している資産 (担保資産の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,431百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,697百万円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定含む)</td> <td style="text-align: right;">2,309百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期借入金 (一年内返済予定含む)</td> <td style="text-align: right;">2,520百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,859百万円</td> </tr> </table> <p>上記以外に保険積立金466百万円については、当社取締役 山本勝彦 (平成19年6月28日取締役退任) の借入金417百万円 (返済期限平成19年7月) に対して、担保として差し入れております。</p> <p>※3. 商品買入予約資産・商品買入予約債務 貸借対照表の流動資産に計上した「商品買入予約資産」はハナテン・オート有限責任中間法人より将来、買入を予定している中古車在庫相当額であり、流動負債に計上した「商品買入予約債務」は対応する買入代金相当額であります。</p> <p>※4. 財務制限条項 借入金のうち4,051百万円 (一年内返済予定の長期借入金91百万円及び一年内返済予定の関係会社長期借入金19百万円、長期借入金1,439百万円及び関係会社長期借入金2,501百万円) については、下記の財務制限条項があり、いずれかが遵守出来ない場合は、借入契約上の全ての債務について期限の利益を失います。</p>	建物	266百万円	土地	5,431百万円	合計	5,697百万円	短期借入金	30百万円	長期借入金 (一年内返済予定含む)	2,309百万円	関係会社長期借入金 (一年内返済予定含む)	2,520百万円	合計	4,859百万円	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 2,774 百万円 (減損損失累計額を含む。)</p> <p>※2. 担保に供している資産 (担保資産の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,429百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,691百万円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定含む)</td> <td style="text-align: right;">2,115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期借入金 (一年内返済予定含む)</td> <td style="text-align: right;">2,501百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,751百万円</td> </tr> </table> <p>前事業年度末(平成19年3月31日)において担保に供していた保険積立金466百万円は、平成19年7月31日に債権者オリックス株式会社により担保権を行使されました。その結果、当社は山本勝彦氏に対して求償債権を得ております。</p> <p>※3. 商品買入予約資産・商品買入予約債務 同左</p> <p>※4. 財務制限条項 借入金のうち3,940百万円 (一年内返済予定の長期借入金91百万円及び一年内返済予定の関係会社長期借入金39百万円、長期借入金1,347百万円及び関係会社長期借入金2,462百万円) については、下記の財務制限条項があり、いずれかが遵守出来ない場合は、当社は借入契約上の全ての債務について期限の利益を失います。</p>	建物	261百万円	土地	5,429百万円	合計	5,691百万円	短期借入金	135百万円	長期借入金 (一年内返済予定含む)	2,115百万円	関係会社長期借入金 (一年内返済予定含む)	2,501百万円	合計	4,751百万円
建物	266百万円																												
土地	5,431百万円																												
合計	5,697百万円																												
短期借入金	30百万円																												
長期借入金 (一年内返済予定含む)	2,309百万円																												
関係会社長期借入金 (一年内返済予定含む)	2,520百万円																												
合計	4,859百万円																												
建物	261百万円																												
土地	5,429百万円																												
合計	5,691百万円																												
短期借入金	135百万円																												
長期借入金 (一年内返済予定含む)	2,115百万円																												
関係会社長期借入金 (一年内返済予定含む)	2,501百万円																												
合計	4,751百万円																												

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)								
<p>(純資産維持) 平成17年9月中間決算以降、各決算期(中間を含む)の貸借対照表(個別及び連結)に記載される資本合計をマイナスとしない。</p> <p>(利益維持) 平成18年3月決算以降、各年度末の決算期(中間を含めない)の損益計算書(個別及び連結)に記載される経常損益を2期連続赤字としない。</p> <p>(有利子負債残高制限) 平成17年9月中間決算以降、各決算期の貸借対照表(個別及び連結)に記載される有利子負債の合計金額を100億円以下に維持。</p> <p>※5. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産 立替金</td> <td style="text-align: center;">616 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">流動負債 買掛金</td> <td style="text-align: center;">817 百万円</td> </tr> </table>	流動資産 立替金	616 百万円	流動負債 買掛金	817 百万円	<p>(純資産維持) 平成17年9月中間決算以降、各決算期(中間を含む)の貸借対照表(個別及び連結)に記載される純資産合計をマイナスとしない。</p> <p>(利益維持) 平成18年3月決算以降、各年度末の決算期(中間を含めない)の損益計算書(個別及び連結)に記載される経常損益を2期連続赤字としない。</p> <p>(有利子負債残高制限) 平成17年9月中間決算以降、各決算期の貸借対照表(個別及び連結)に記載される有利子負債の合計金額を100億円以下に維持。</p> <p>※5. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産 立替金</td> <td style="text-align: center;">721 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">流動負債 買掛金</td> <td style="text-align: center;">890 百万円</td> </tr> </table>	流動資産 立替金	721 百万円	流動負債 買掛金	890 百万円
流動資産 立替金	616 百万円								
流動負債 買掛金	817 百万円								
流動資産 立替金	721 百万円								
流動負債 買掛金	890 百万円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																									
<p>※1. その他営業収入の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>ローン手数料</td><td>344百万円</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td>122百万円</td></tr> <tr><td>F C収入</td><td>177百万円</td></tr> <tr><td>保証サービス売上</td><td>208百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>93百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>945百万円</td></tr> </table>		ローン手数料	344百万円	代理店手数料	122百万円	F C収入	177百万円	保証サービス売上	208百万円	その他	93百万円	合 計	945百万円	<p>※1. その他営業収入の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>ローン手数料</td><td>356百万円</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td>128百万円</td></tr> <tr><td>F C収入</td><td>147百万円</td></tr> <tr><td>保証サービス売上</td><td>217百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>140百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>990百万円</td></tr> </table>		ローン手数料	356百万円	代理店手数料	128百万円	F C収入	147百万円	保証サービス売上	217百万円	その他	140百万円	合 計	990百万円
ローン手数料	344百万円																										
代理店手数料	122百万円																										
F C収入	177百万円																										
保証サービス売上	208百万円																										
その他	93百万円																										
合 計	945百万円																										
ローン手数料	356百万円																										
代理店手数料	128百万円																										
F C収入	147百万円																										
保証サービス売上	217百万円																										
その他	140百万円																										
合 計	990百万円																										
<p>※2. 賃貸料原価に含まれている減価償却費は、1百万円 であります。</p>		<p>※2. 賃貸料原価に含まれている減価償却費は、1百万円 であります。</p>																									
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>7百万円</td></tr> </table>		建物	3百万円	構築物	2百万円	工具器具備品	0百万円	固定資産撤去費用	0百万円	合 計	7百万円	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>7百万円</td></tr> </table>		建物	0百万円	構築物	3百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	3百万円	固定資産撤去費用	0百万円	合 計	7百万円		
建物	3百万円																										
構築物	2百万円																										
工具器具備品	0百万円																										
固定資産撤去費用	0百万円																										
合 計	7百万円																										
建物	0百万円																										
構築物	3百万円																										
車両運搬具	0百万円																										
工具器具備品	3百万円																										
固定資産撤去費用	0百万円																										
合 計	7百万円																										
<p>※4. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて 減損損失を計上しております。</p>																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">ハナテンオー トオークショ ン (大阪府松原 市)</td> <td rowspan="5">オークション 運営</td> <td>土地</td> <td>百万円 221</td> </tr> <tr> <td>建物構築物等</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">平城ならやま 営業所 (奈良県奈良 市)</td> <td rowspan="3">中古自動車販 売</td> <td>長期前払費用</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>建物構築物等</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	減損損失	ハナテンオー トオークショ ン (大阪府松原 市)	オークション 運営	土地	百万円 221	建物構築物等	37	機械装置	0	車両運搬具	0	工具器具備品	4	平城ならやま 営業所 (奈良県奈良 市)	中古自動車販 売	長期前払費用	12	建物構築物等	1	工具器具備品	0
場所	用途	種類	減損損失																								
ハナテンオー トオークショ ン (大阪府松原 市)	オークション 運営	土地	百万円 221																								
		建物構築物等	37																								
		機械装置	0																								
		車両運搬具	0																								
		工具器具備品	4																								
平城ならやま 営業所 (奈良県奈良 市)	中古自動車販 売	長期前払費用	12																								
		建物構築物等	1																								
		工具器具備品	0																								
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>地価や市場価格の下落に伴い、帳簿価額に対し時価 が著しく下落した資産、営業活動から生ずる損益が継 続してマイナスであり、回復が見込まれない営業所の 資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当 該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業 所およびオークション会場を基本単位として、賃貸物 件、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを しております。</p>																											

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
(減損損失の内訳)			
科目	金額		
土地	百万円 221		
建物	29		
構築物	9		
機械及び装置	0		
工具器具備品	5		
長期前払費用	12		
車両運搬具	0		
(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額を正味売却価額により測定する場合に 時価については、主として鑑定評価額により算定して おります。回収可能価額を使用価値によって測定して いる場合は、将来キャッシュ・フローを借入平均レ ート(加重平均資本コスト)3.0%で割引いて算定して おります。			
※5. 関係会社の取引に係るものは次のとおりであります。 当期商品仕入高 15,014百万円 受取手数料 50百万円 支払利息 199百万円		※5. 関係会社の取引に係るものは次のとおりであります。 当期商品仕入高 15,427百万円 受取手数料 47百万円 支払利息 216百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品	78	64	—	13	工具器具備品	72	72	—	—
ソフトウェア	4	3	—	0	ソフトウェア	4	4	—	—
合計	83	68	—	14	合計	76	76	—	—
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15百万円 1年超 —百万円 合計 15百万円 リース資産減損勘定の残高 —百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 —百万円 1年超 —百万円 合計 —百万円 リース資産減損勘定の残高 —百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 34百万円 リース資産減損勘定の取崩額 —百万円 減価償却費相当額 31百万円 支払利息相当額 1百万円 減損損失 —百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 15百万円 リース資産減損勘定の取崩額 —百万円 減価償却費相当額 14百万円 支払利息相当額 0百万円 減損損失 —百万円				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ① 工具器具備品は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。 ② ソフトウェアはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ① 同左 ② 同左 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4百万円 1年超 11百万円 合計 16百万円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4百万円 1年超 8百万円 合計 13百万円				

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

当事業年度における (有価証券関係) は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,627</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,258</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,499</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,499</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	4,627	貸倒引当金	194	減損損失	1,258	賞与引当金	7	営業権償却	267	投資有価証券評価損	22	その他	122	繰延税金資産小計	6,499	評価性引当額	△6,499	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	—	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,335</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,162</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,959</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,689</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	4,335	貸倒引当金	179	減損損失	1,162	役員賞与引当金	4	賞与引当金	10	営業権償却	162	投資有価証券評価損	14	その他	89	繰延税金資産小計	5,959	評価性引当額	△5,689	繰延税金資産合計	270	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	—
繰延税金資産																																																															
繰越欠損金	4,627																																																														
貸倒引当金	194																																																														
減損損失	1,258																																																														
賞与引当金	7																																																														
営業権償却	267																																																														
投資有価証券評価損	22																																																														
その他	122																																																														
繰延税金資産小計	6,499																																																														
評価性引当額	△6,499																																																														
繰延税金資産合計	—																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	—																																																														
繰延税金負債合計	—																																																														
繰延税金資産の純額	—																																																														
繰延税金資産																																																															
繰越欠損金	4,335																																																														
貸倒引当金	179																																																														
減損損失	1,162																																																														
役員賞与引当金	4																																																														
賞与引当金	10																																																														
営業権償却	162																																																														
投資有価証券評価損	14																																																														
その他	89																																																														
繰延税金資産小計	5,959																																																														
評価性引当額	△5,689																																																														
繰延税金資産合計	270																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	—																																																														
繰延税金負債合計	—																																																														
繰延税金資産の純額	—																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">70.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">30.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△111.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	70.6	住民税均等割	30.7	評価性引当額	△111.2	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△91.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△41.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7	住民税均等割	3.4	評価性引当額	△91.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△41.0																																				
法定実効税率	40.6 %																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	70.6																																																														
住民税均等割	30.7																																																														
評価性引当額	△111.2																																																														
その他	1.1																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8																																																														
法定実効税率	40.6 %																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7																																																														
住民税均等割	3.4																																																														
評価性引当額	△91.7																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△41.0																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	△29円68銭	1株当たり純資産額	8円81銭
1株当たり当期純利益金額	1円86銭	1株当たり当期純利益金額	38円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	40	857
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	19
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	40	837
期中平均株式数 (千株)	21,752	21,752
(内、普通株式) (千株)	(16,155)	(16,155)
(内、種類株式A) (千株)	(5,597)	(5,597)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権	第1回新株予約権
	株式の種類 普通株式	株式の種類 普通株式
	株式の数 1,666,600株	株式の数 1,666,600株
	行使価格 180円	行使価格 180円
	行使期間 平成17年9月15日より 平成27年8月30日まで	行使期間 平成17年9月15日より 平成27年8月30日まで
	第2回新株予約権	第2回新株予約権
	株式の種類 普通株式	株式の種類 普通株式
	株式の数 3,333,300株	株式の数 3,333,300株
	行使価格 180円	行使価格 180円
	行使期間 平成18年8月31日より 平成27年8月30日まで	行使期間 平成18年8月31日より 平成27年8月30日まで
	第3回新株予約権	第3回新株予約権
	株式の種類 普通株式	株式の種類 普通株式
株式の数 3,333,300株	株式の数 3,333,300株	
行使価格 180円	行使価格 180円	
行使期間 平成19年8月31日より 平成27年8月30日まで	行使期間 平成19年8月31日より 平成27年8月30日まで	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、平成19年6月28日開催の第42期定時株主総会において資本金及び資本準備金の減少を決議しました。</p> <p>1. 資本準備金の減少</p> <p>(1) 資本準備金の減少の目的 資本金減少と資本準備金の取崩しとあわせて行うことにより、累積損失を一掃し、当社財務内容の健全化を図るため</p> <p>(2) 資本準備金の減少の要領</p> <p>①減少する資本準備金の額 資本準備金2,311,457千円の全額を取崩し、繰越損失の補填に充当</p> <p>②資本準備金の減少の効力発生日 平成19年7月30日</p> <p>2. 資本金の減少</p> <p>(1) 資本金の減少の目的 資本金減少と資本準備金の取崩しとあわせて行うことにより、累積損失を一掃し、当社財務内容の健全化を図るため</p> <p>(2) 資本金の減少の要領</p> <p>①減少する資本金の額 資本金5,973,418千円を4,973,418千円減資し、1,000,000千円として繰越損失の補填に充てる(補填額4,618,484千円) 残余额はその他資本剰余金とする。</p> <p>②資本金の減少の方法 発行済株式総数を変更しない無償減資</p> <p>③資本準備金の減少の効力発生日 平成19年7月30日</p> <p>(3) 資本準備金及び資本金の減少の日程</p> <p>①定時株主総会決議日 平成19年6月28日</p> <p>②債権者異議申述期日 平成19年7月28日</p> <p>③資本減少の効力発生日 平成19年7月30日</p>	—————

6. その他

(1) 役員の変動

平成20年4月25日に公表した「取締役候補、監査役候補、及び役員人事変動に関するお知らせ」の他に以下の変動があります。

監査役の変動（平成20年6月27日予定）

① 新任監査役候補者

（常勤）監査役 山澤 忠弘 （現 法務部長）

② 退任予定監査役

（常勤）監査役 熊野 英之